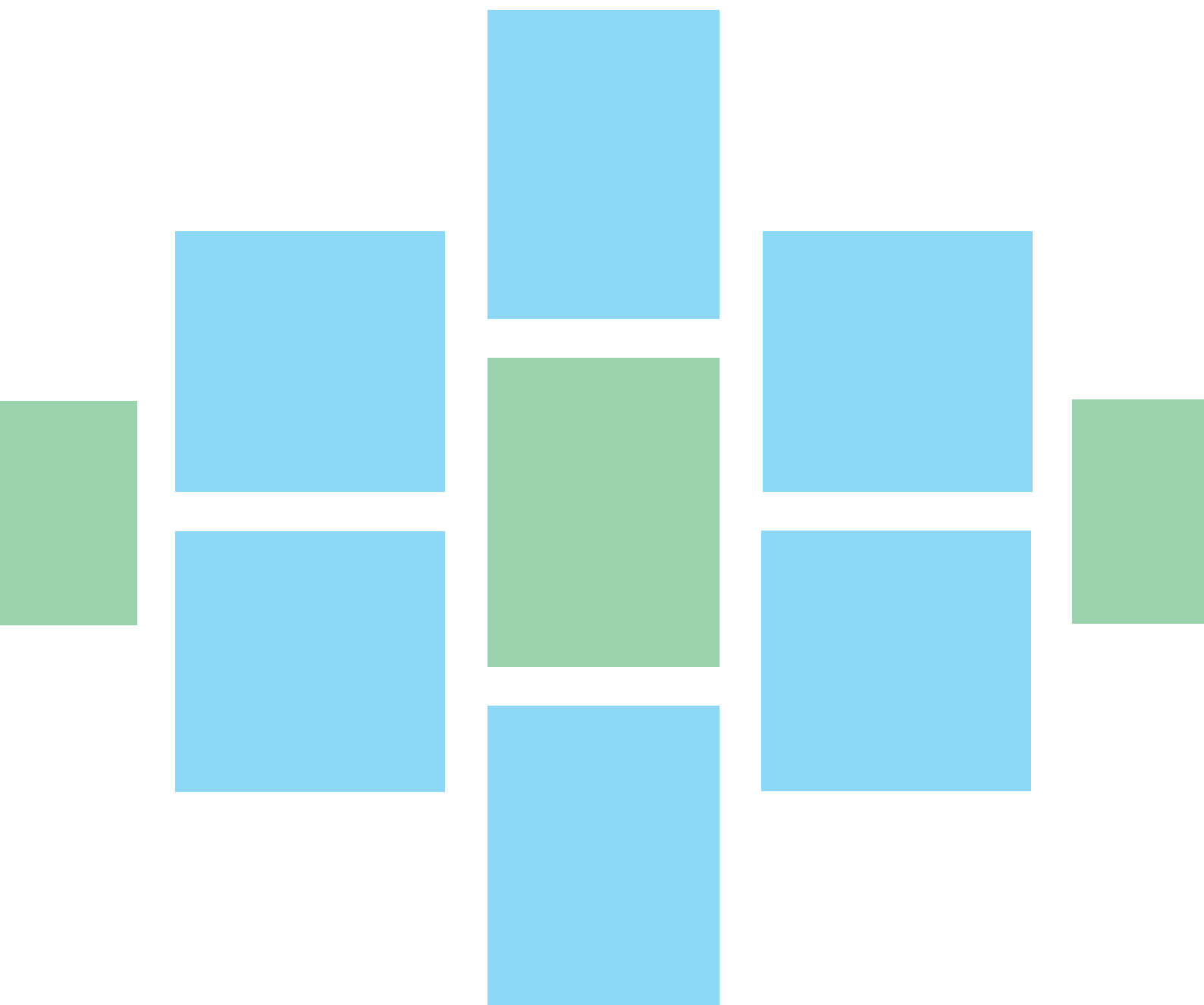


Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人  
中部圏社会経済研究所

アニュアルレポート2023





# 目次

ごあいさつ	3
I. 財団の概要	4
II. 2022年度事業報告	9
III. 2023年度事業計画	24
IV. 研究体制	28
V. 決算概要	35
VI. 中期計画 (2021-2023)	37
VII. 参考資料	
1. 2022年度事業－2023年度事業比較	39
2. 2018年度－2023年度事業一覧	40
3. 中部プロジェクトマップ 2023	41

I  
財団の概要

II  
2022年度  
事業報告

III  
2023年度  
事業計画

IV  
研究体制

V  
決算概要

VI  
中期計画  
(2021-2023)



# ごあいさつ



平素より当財団の活動に格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。

当財団は、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的なシンクタンク」として、中部9県を事業エリアに、経済統計分析、広域計画、地域経営、産業振興、航空・空港に関する調査研究を軸に事業活動を展開してまいりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大やロシアのウクライナ侵攻などにより世界が大きな転換期を迎える中で、社会や時代のニーズの変化を的確に捉え、当地域が抱える社会課題の解決を図るため、産学官と連携しながら数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚した研究を進めております。

2022年度は新型コロナウイルス感染症の再拡大もありましたが、行政による行動制限はなく、在宅勤務やWEB環境も定着して、経済統計分析や各種調査・研究事業について、おおむね計画どおり進めることができました。

現行中期計画の最終年度となる2023年度は、計画の仕上げの年として、目標達成に向けて引き続き着実に組織・事業運営を行ってまいります。

また、今年度は2024年度以降の次期中期計画の策定を行ってまいります。社会・経済情勢が刻々と変化する中、今後も当財団への期待に応え続けていくために、ステークホルダーとの対話を通じた課題・ニーズ把握に努めるとともに、その解決に資する成果をあげられるよう、調査研究能力を強化してまいります。

あわせて、研究成果等の情報発信の強化を図り、当財団への認知度向上と事業活動に対する理解促進にも一層努めてまいります。

中部圏の発展に貢献する地域シンクタンクとして、産学官、地域の皆様のお役に立てるよう努めてまいりますので、今後とも格別のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2023年8月

公益財団法人中部圏社会経済研究所

代表理事

宮本文武

# I 財団の概要

I 財団の概要

II 2022年度  
事業報告

III 2023年度  
事業計画

IV 研究体制

V 決算概要

VI 中期計画  
(2021-2023)

## 地域社会の発展に貢献する

### 「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

当財団は、前身3団体(社団法人中部開発センター、財団法人中部産業活性化センター、財団法人中部空港調査会)の理念と事業を継承して2012年に公益財団法人に移行し、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」を目指して、事業を進めてまいりました。

公益財団法人移行から10余年が経過した今でも、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」という目指すべき姿は、財団の理念として変わるものではないと認識しています。

これからも、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して調査研究を進め、広く社会に情報発信してまいります。

#### 財団のミッション



数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、今後地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します



時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します



調査研究をはじめとする活動、成果等を、わかりやすい形で、広く社会に発信します

## 1 概要

代表者 代表理事 宮本 文武

所在地 〒460-0008 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel : (052) 212-8790 Fax : (052) 212-8782

ホームページ : <https://www.criser.jp>

e-mail : [criser@criser.jp](mailto:criser@criser.jp)

## 2 沿革

1966年 7月 中部圏開発整備法の公布施行

11月 社団法人中部開発センター設立

1987年 11月 財団法人中部産業活性化センター設立

2009年 6月 社団法人中部開発センターと財団法人中部産業活性化センターが  
合併し、財団法人中部産業・地域活性化センターに財団名を変更

2011年 4月 財団法人中部空港調査会の航空・空港事業を継承

2012年 5月 公益財団法人に移行し、公益財団法人中部圏社会経済研究所に財団名を変更

## 3 事業エリア

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）

## 4 事業概要

### (1) 調査・研究事業

ア. 経済統計分析

経済、地域を分析するツールの開発・応用および実証分析

イ. 「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究

調査研究に関する報告書や提言書

中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作製

ウ. その他調査研究

地方公共団体や経済団体などからの依頼による調査研究の受託業務など

### (2) 政策提言・普及啓発

ア. 講演会、シンポジウム、フォーラム、セミナーの開催

イ. 調査季報「中部圏研究」の刊行

ウ. 「中部広域圏空港要覧」の作成

### (3) 事業の支援

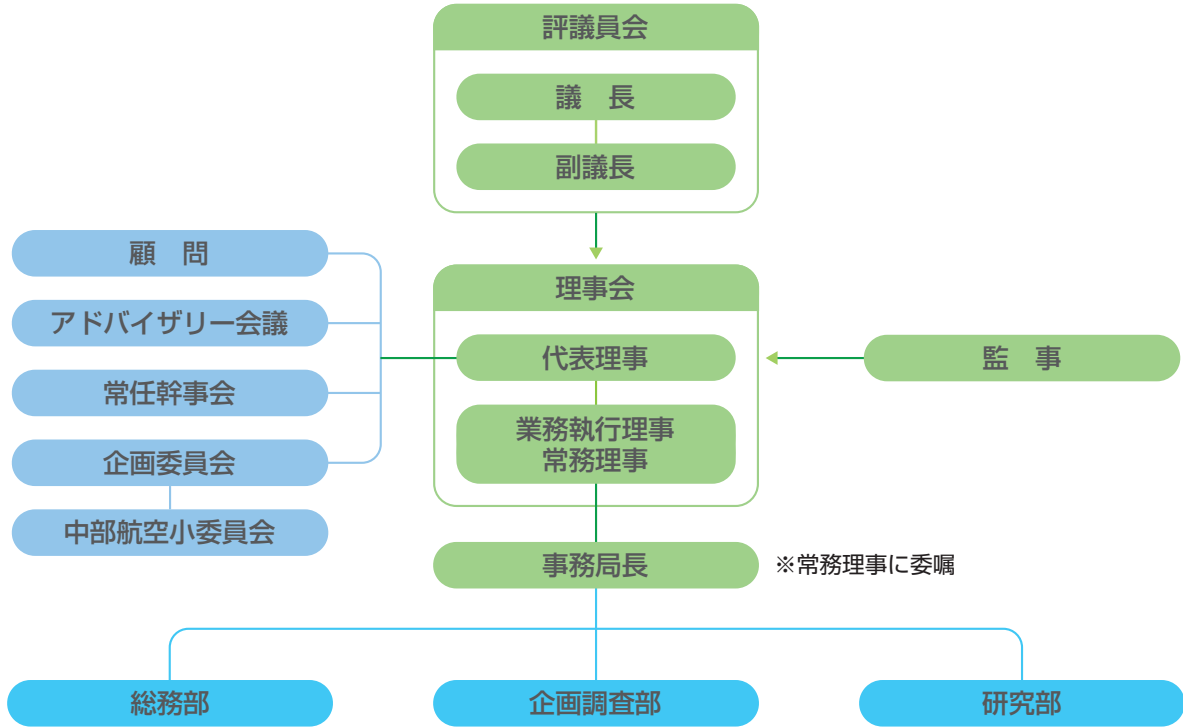
ア. 国際連合地域開発センター協力会事務局

イ. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

ウ. 共催・後援など

## 5 組織図

2023年8月1日現在



## 6 役員等名簿

(2023年8月現在、敬称略、順不同)

## 評議員 11名

議長 水野 明久 一般社団法人中部経済連合会 会長

副議長 嶋尾 正 愛知県商工会議所連合会 会長

伊藤 久徳 中部電力株式会社 取締役副社長執行役員 人財戦略室統括 経営戦略本部長 CIO

奥野 信宏 公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長

加藤 悟司 名古屋鉄道株式会社 常務執行役員 人事部長

小澤 勝彦 東邦ガス株式会社 常務執行役員

評議員 小玉 寿仁 トヨタ自動車株式会社 総務部長

高原 一郎 株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員

戸田 敏行 愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長

水野 雅義 一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長

渡邊 悌爾 国立大学法人三重大学 名誉教授



理事 7名	
代表理事	宮本 文武 一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長
常務理事	辻 俊也 公益財団法人中部圏社会経済研究所
	大谷 祥吾 公益財団法人中部圏社会経済研究所 事務局長
理事	黒田 達朗 椚山女学園大学現代マネジメント学部 学長補佐 教授、国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 名誉教授
	田中 豊 名古屋商工会議所 常務理事・事務局長
	牧野 正広 北陸経済連合会 常務理事・事務局長
	山田 光男 中京大学 名誉教授

監事 2名	
井上 尚司	井上尚司法律事務所 弁護士
竹中 誠	公認内部監査人

顧問 34名			
大村 秀章	愛知県 知事	新田 八朗	富山県 知事
馳 浩	石川県 知事	寺嶋 一彦	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
信夫 隆生	関東農政局 局長	阿部 守一	長野県 知事
古田 肇	岐阜県 知事	木下 隆利	国立大学法人名古屋工業大学 学長
吉田 和弘	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長	河村たかし	名古屋市 市長
安東 隆※	近畿農政局 局長	柴田 敬司※	名古屋税関 税関長
三日月大造	滋賀県 知事	杉山 直	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長
川勝 平太	静岡県 知事	廣島 鉄也	日本銀行名古屋支店 支店長
難波 喬司	静岡市 市長	中野 祐介	浜松市 市長
金子 正志※	中部運輸局 局長	杉本 達治	福井県 知事
寺村 英信※	中部経済産業局 局長	平井 隆志	北陸信越運輸局 局長
佐藤 寿延※	中部地方整備局 局長	遠藤 仁彦※	北陸地方整備局 局長
渡邊 輝※	東海財務局 局長	川合 規史	北陸農政局 局長
北林 大昌	東海総合通信局 局長	一見 勝之	三重県 知事
森 重樹※	東海農政局 局長	伊藤 正明	国立大学法人三重大学 学長
郡司 直人	独立行政法人都市再生機構中部支社 支社長	金尾 健司	独立行政法人水資源機構 理事長
村上 卓也	独立行政法人都市再生機構西日本支社 理事・支社長	桑原 耕一	独立行政法人水資源機構中部支社 支社長

※理事会承認後、就任予定

## 常任幹事 52名

伊藤 行記	株式会社愛知銀行 取締役頭取	加藤 宣明	株式会社デンソー 元代表取締役会長
岩原 明彦	愛知県経営者協会 専務理事 兼 事務局長	丹羽 俊介	東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長
普赤 清幸	石川県商工会議所連合会 専務理事	宮戸 宏明	株式会社東光高岳中部支社 支社長
佐野 尚	イビデン株式会社 幹部職 経営企画本部 副本部長	大野 智彦	株式会社トーエネック 相談役
境 敏幸	株式会社大垣共立銀行 取締役頭取	庵 栄伸	富山県商工会議所連合会 会長
田口 義隆	大垣商工会議所 会頭	上田 祐正	富山商工会議所 専務理事
廣瀬 年昭	大津商工会議所 専務理事	豊島 半七	豊島株式会社 代表取締役社長
山本 裕一	株式会社大林組 常務執行役員名古屋支店長	大谷僖美治	長島観光開発株式会社 取締役会長
馬場 紀彰	岡谷鋼機株式会社 代表取締役副社長	平林 靖久	一般社団法人長野県経営者協会 専務理事
秋田大次郎	鹿島建設株式会社中部支店 執行役員支店長	藤原 一郎	株式会社名古屋銀行 取締役頭取
高桑 幸一	金沢商工会議所 副会頭	大島 卓	日本ガイシ株式会社 代表取締役会長
村瀬 幸雄	岐阜県商工会議所連合会 会長	天白 淳	日本通運株式会社 執行役員中部ブロック地域総括兼名古屋支店長
森 健二	岐阜商工会議所 専務理事	川合 尊	日本特殊陶業株式会社 代表取締役社長
神野 吾郎	サーラエナジー株式会社 代表取締役会長	安藤 仁	日本トランスシティ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
岩間 弘	株式会社三十三銀行 会長	小倉 忠	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 代表取締役会長
河本 英典	滋賀県商工会議所連合会 会長	斉藤 薫	浜松商工会議所 会頭
岸田 裕之	一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長	伊藤 歳恭	株式会社百五銀行 取締役会長
坂尾 彰信	清水建設株式会社 常務執行役員名古屋支店長	八木誠一郎	福井県経済団体連合会 会長
鈴木 淳司	大成建設株式会社中部支店 常務執行役員支店長	嶋田 浩昌	福井商工会議所 専務理事
竹鶴 隆昭	大同特殊鋼株式会社 常務執行役員	金井 豊	北陸経済連合会 会長
西田 隆文	高岡商工会議所 専務理事	井上 保	松本商工会議所 会頭
風岡 慶彦	株式会社竹中工務店 常務執行役員	喜多 正幸	三重県商工会議所連合会 専務理事
徳岡 重信	株式会社中京銀行 取締役会長	小倉 敏秀	三重交通グループホールディングス株式会社 代表取締役会長
天野 源之	中部経済同友会 代表幹事	天城 宏紀	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 常務執行役員
松岡 孝	一般財団法人中部生産性本部 専務理事	高柳 充広	矢作建設工業株式会社 代表取締役社長
坪井 和久	株式会社電広エージェンシー 代表取締役社長	内藤 弘康	リンナイ株式会社 代表取締役社長

## アドバイザー会議 15名

杉山 直	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長	寺嶋 一彦	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
和田 隆志	国立大学法人金沢大学 学長	伊藤 正明	国立大学法人三重大学 学長
齋藤 滋	国立大学法人富山大学 学長	竹村 彰通	国立大学法人滋賀大学 学長
上田 孝典	国立大学法人福井大学 学長	金井 豊	北陸経済連合会 会長
中村宗一郎	国立大学法人信州大学 学長	水野 明久	一般社団法人中部経済連合会 会長
吉田 和弘	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長	安宅 建樹	石川県商工会議所連合会 会頭
日詰 一幸	国立大学法人静岡大学 学長	嶋尾 正	愛知県商工会議所連合会 会長
木下 隆利	国立大学法人名古屋工業大学 学長		

## II 2022年度事業報告

### 1 調査・研究事業

- (1) 中部圏景気動向指数の算出と公表
- (2) 中部圏内総生産の早期推計および予測
- (3) 「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析の実施および「家計モデル」の開発
- (4) 中部圏経済の実証分析の実施
- (5) 地域力指標に関する調査研究
- (6) 中部圏地域間産業連関表の作成
- (7) 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究
- (8) 定量評価・国際地域間比較に基づいた中部圏の地域力向上に関する調査研究
- (9) 中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究
- (10) 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究
- (11) 中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究
- (12) 中部国際空港における複数滑走路の実現に向けた調査研究
- (13) 中部プロジェクトマップの作製
- (14) その他調査・研究

### 2 政策提言・普及啓発

- (1) 講演会・シンポジウム
- (2) 調査季報「中部圏研究」
- (3) 航空・空港関係情報収集・提供
- (4) 中部社研時事フォーラム
- (5) 講演・研究発表等

### 3 その他支援事業

- (1) 国際連合地域開発センター協力会事務局
- (2) 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局
- (3) 共催・後援

## 1 調査・研究事業

### (1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを2017年1月から毎月公表しています。2022年度も継続して、毎月月初にレポートを公表しました。

#### ■2022年度

「中部圏の景気動向」および「中部圏景気動向指数（資料編）」

2022年2月分（2022年5月）から2023年1月分（2023年4月）まで、毎月月初にプレス発表を行うとともにホームページに掲載しました。

また、2023年4月に中部圏景気動向指数有識者会議（座長：小峰隆夫 大正大学客員教授）を開催し、有識者による専門的な立場から、中部圏の景気の山谷を示す「中部圏景気基準日付」についてご議論をいただき、直近の景気の「山」と「谷」を確定しました。

中部社研経済レポートNo.35（2023年4月）

「中部圏の経済動向－2022年の回顧と中部圏景気基準日付の設定－」

### (2) 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行いました。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）も併せて行い、公表しました。計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供しました。

#### ■2022年度

タイトル	公表日
2022年度（年央改定）・2023年度（参考試算） 全国、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県各県	2022年11月2日
2022・2023年度（見通し） 全国、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県各県	2022年12月23日

調査季報「中部圏研究」vol.221（2022年12月号）

「中部圏の経済動向－経済見通し（2022年度年央改定・2023年度試算）－」

### (3) 「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析の実施および「家計モデル」の開発

全国および中部圏各県の結びつき、部門間の結びつきを考慮した中部圏経済の短・中・長期の分析ツールである「中部圏多部門マクロ計量モデル」を用いた応用分析を実施しました。

#### ■2022年度

「中部社研 経済見通し（年央改定・試算）2022」、「中部社研 経済見通し2023」の作成などに活用しました。

また、「家計調査」データと総合的で、家計行動をより精緻に分析するためのツールである「家計モデル」を国立大学法人東北大学に委託して研究を進め、完成させました。

#### (4) 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高くかつ時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行しました。

##### ■2022年度

No.	タイトル	発行日
No.34	物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～	2022年8月9日
No.35	中部圏の経済動向 －2022年の回顧と中部圏景気基準日付の設定－	2023年4月28日

#### (5) 地域力指標に関する調査研究

日本各地において過疎化・高齢化そして人口減少は深刻さを増してきています。中部圏各県においても例外ではなく、各基礎自治体が持続可能となる対策が求められています。このような状況を受けて、当財団は2019年度、独自の「地域力指標」を開発、公表しました。

##### ■2022年度

「地域力指標」について地域の活力向上施策の検討や具体的な取り組みのお役に立てるべく、積極的に情報発信を行うとともに、2023年3月に群馬県南牧村（「地域力指標（ストック指標）」において全国自治体の中で最下位、高齢化率日本一、2014年日本創生会議「消滅可能性都市」1位）の実地調査を行いました。

#### (6) 中部圏地域間産業連関表の作成

中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010年度に「中部圏地域間産業連関表」（以下「中部圏表」）2005年版を公表しました。その後さらに「中部圏表」の拡充強化を進めるとともに、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。

2021年度、国および中部圏各県の産業連関表2015年表が作成、公表されたことから、これらに関するデータを基に「中部圏表」2015年版の作成に着手しました。

##### ■2022年度

「中部圏表」2015年版の完成に向けて作業を進めるとともに、過去に実施した中部国際空港の経済波及効果分析などと同様に、財団内の調査研究への活用を検討すべく、関連する情報の収集やデータの整備などを進めました。

#### (7) 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究

中部圏における産業の活性化および地域整備を進める目的から、行政圏域を越えた広域的視点にたった都市間連携や役割分担などに関する調査研究を継続して実施しています。

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、生活や働き方、さらには社会や産業構造も大きく変容しようとしています。都市機能についても集中から分散へと方向性の転換が求められています。

また、2021年1月には、名古屋商工会議所と一般社団法人中部経済連合会が共同で「東京一極集中の是正

に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を公表し、中部圏とその中心都市名古屋に必要な多くの施策について提言されました。

このような情勢を踏まえ、2021年度、新たに「中部圏における広域地方計画の将来展望研究会」（座長：松原宏 福井県立大学地域経済研究所特命教授）を組成して、東京一極集中の是正と中部圏の産業活性化につながる新たな広域地方計画のあり方についての調査・検討を開始しました。

#### ■2022年度

中部圏における都市・産業集積の構造変化に関する実態調査を東京大学地域未来社会連携研究機構に委託して実施し、研究会においてその課題の分析を行うとともに、次期広域地方計画への訴求に向けた調査研究を進めました。

年 度	事業内容
2021年度	報告書「都市・産業集積の変化から見た広域地方計画の将来展望」として公表（2022年5月）するとともに、中部5県（長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）の現状の実力や魅力の定量評価・国際地域間比較にかかる基礎調査を行いました。

### (8) 定量評価・国際地域間比較に基づいた中部圏の地域力向上に関する調査研究

大きく変容しつつある社会・経済状況を踏まえ、中部圏の地域力（活気にあふれ、人を引きつける力）を高めていく新たな具体的アクションを提起するべく、2021年度、公益財団法人九州経済調査協会に委託して、中部5県（長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）の現状の実力や魅力の定量評価・国際地域間比較と伸ばすべき領域や指標の選定について調査・検討を行いました。

#### ■2022年度

2021年度に行った調査・検討を踏まえ、新たに学識者を中心とした委員による「定量評価に基づく地域力向上研究会」（座長：久保隆行 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部副学部長・教授）を組成して、評価指標データの収集と定量的な評価・分析を行いました。また、伸ばすべき領域や指標について明確化するとともに、中部圏の地域力のさらなる向上に向けた具体的方策について検討を行い、報告書をまとめました。

#### 第59回定例講演会（2023年2月22日開催）

「アメリカ・ドイツの類似都市圏との比較にもとづく中部圏の競争戦略」

「『成長する中部圏』に求められる視点ーリニア時代の国土を念頭にー」

#### 報告書

「定量評価・国際地域間比較に基づいた中部圏の地域力向上に関する調査研究」（2023年6月）

#### 調査季報「中部圏研究」vol.223（2023年6月号）

「中部圏の定量評価・国際地域間比較分析」

### 中部圏の更なる地域力向上に向けて ～定量比較からの考察～

**【比較方法1ー比較圏域】**  
 ✓ 首都機能を有しない  
 ✓ GRP規模が国内トップではない  
 ✓ 製造業の比率が比較的高い

観点から、以下の4圏域を選定  
 米国：シカゴ・ネイバービル都市圏  
 ダラス・フォートワース都市圏  
 ドイツ：バイエルン州  
 バーデン・ヴュルテンベルク州

①産業・社会構造転換へ柔軟に対応できる地域

- 他圏域では既存の産業構造転換に対応すべく多様な産業の成長に注力
- 中部圏でも、製造業（特に自動車関連）に依存する産業構造からの脱却に向けた足元からの着実な取組が必要

②寛容性・QOL・ウェルビーイングの向上

- 外部人材や新しいアイデアを受け入れる風土、高度人材に（ビジネスも生活も）受け入れられる地域
- 日本の中央かつ低コストといった地理的・経済的合理性・優位性を活かされない→QOL・ウェルビーイングの向上が急務
- 都市の魅力や憧れ、癒される空間
- 子女の就学機会、自らの学びの場

③地域における中樞性（東京一極集中を正を主体的に導ける地域への更なる磨き上げ）

- 中樞性の形成（中樞機能の発揮）
- 「本社機能」が集積を生み出す
- 地域内外の多様性やネットワーク構築
- 中部圏のプレゼンス向上
- 低コスト・住みやすさを活かして新しい時代の日本の成長を牽引する姿を描き出す（新しい国土形成計画の方向性にも合致）

今後の中部圏を考える3つの視点

評価項目	中部圏	バーデン・ヴュルテンベルク州	バイエルン州	シカゴ・ネイバービル	ダラス・フォートワース
基礎項目	-0.25	0.59	3.26	-1.45	-2.15
(1)-① 付加価値創出ー産業創出力	-0.17	-0.59	1.97	0.35	-1.57
(1)-② 付加価値創出ー生産性向上	0.37	-1.58	0.02	0.11	1.08
(1)-③ 付加価値創出ー持続可能な社会形成	1.01	2.99	2.32	-3.27	-3.04
(2)-① 多様な人材の交流・集積ーダイバーシティ	-5.37	2.84	4.91	-0.42	-1.96
(2)-② 多様な人材の交流・集積ー地域の魅力	-3.59	1.76	1.40	-1.06	1.48
(3)-① 対外連携ー連携中樞力	3.06	-1.06	-0.43	0.29	-1.85
(3)-② 対外連携ー交通ネットワーク	-0.37	-1.82	2.20	-0.07	0.06
総合	-5.31	3.13	15.66	-5.52	-7.96

**【比較方法2ー評価項目】**  
 中部圏が新たな時代に持続的発展を遂げるために必要な要素を大きく3項目掲げ、各項目でより細やかな視点を踏まえて評価項目を設定

大項目	小項目	説明
付加価値創出	(1)-①産業創出力	新たな事業創出による成長産業の創出や既存事業の発展による成長産業の創出
	(1)-②生産性向上	製造業の生産性向上による成長産業の創出やサービス業の生産性向上による成長産業の創出
	(1)-③持続可能な社会形成	SDGの観点から持続可能な社会形成に向けた取り組みの推進
多様な人材の交流・集積	(2)-①ダイバーシティ	多様な人材の交流・集積によるダイバーシティの創出
	(2)-②地域の魅力	地域の魅力向上による多様な人材の交流・集積の促進
対外連携	(3)-①連携中樞力	中部圏の対外連携による成長産業の創出やサービス業の成長産業の創出
	(3)-②交通ネットワーク	中部圏の対外連携による成長産業の創出やサービス業の成長産業の創出

**【比較方法3ー評価方法】**  
 各評価項目における評価指標をZスコアで表し(※)、各指標におけるスコアを合算することで評価を総合化

Zスコア =  $\frac{(\text{個別圏域の値} - \text{全圏域の平均値})}{\text{標準偏差}}$

※規模比較が適当でないものは、単位当たり比較値をZスコア化するなど正規化を実施

## (9) 中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきています。中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

2019年度からまちづくり・地域振興等の有識者による「中山間地域におけるまちづくり研究会」（座長：戸田敏行 愛知大学三遠南信地域連携研究センター長）を組成し、東栄町のまちづくり・移住施策や、関係自治体・関係団体等の施策・取り組みについて調査するとともに、ライフスタイルモデルの変革、人と人のつながりやコンテンツ間の融合にも着目しながら、大都市圏の近傍に位置する中山間地域の産業振興やまちづくりについて調査・研究を行いました。

### ■2022年度

三遠南信地域に調査研究の対象地域を広げ、研究会の委員を追加するとともに現地調査を実施するなどして、スーパーメガリージョンおよび三遠南信地域間の連携軸を意識しつつ、リニア中央新幹線開通後の地域の期待と課題等について調査研究を進めました。

### 調査季報「中部圏研究」vol.221（2022年12月号）

「飯田市および南信州地域におけるこれまでの取り組みと課題  
 ～第9回中山間地域におけるまちづくり研究会からの報告～」

## (10) 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究

農業の持続的な生産のためには、担い手の確保や生産性の向上といった課題への取り組みが重要であり、政府はICTやAI、ロボットなど先端技術を活用した「スマート農業」の普及を積極的に推進しています。

2020年度から、学識者、農業法人、企業などの委員で構成する「農業の持続的生産とスマート農業」研究会（座長：生源寺真一 福島大学農学群教授）において、中部圏の「スマート農業」の現状と課題について研究を進めてきました。

## ■2022年度

農林水産省が2021年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」では、「より一層深刻化する環境問題の解決へのスマート農業の貢献」など、新たな課題が提起されており、3年目となる2022年度は、研究会において環境やエネルギーといった新たな視点を加えて調査研究を進めるとともに、調査研究レポートやシンポジウムにより、積極的に情報発信を行いました。

## スマート農業シンポジウム（2022年11月28日開催）

「みどり戦略とカーボンニュートラル農業」第I部 持続可能な農業を支えるイノベーション

## 調査季報「中部圏研究」vol.220（2022年9月号）

「第4回 農業の持続的生産とスマート農業研究会報告

－栃木県のスマート畜産の現状と担い手育成に向けた課題」

「第5回 農業の持続的生産とスマート農業研究会報告

－持続可能な農業生産を支えるバイオマスエネルギー」

## 調査季報「中部圏研究」vol.221（2022年12月号）

「中部圏のスマート農業に関する調査研究 農業最前線～持続可能性への挑戦～」

乳肉複合経営の課題と可能性 ～愛知県知多半島の対応～

## 調査季報「中部圏研究」vol.223（2023年6月号）

「中部圏のスマート農業に関する調査研究 農業最前線～持続可能性への挑戦～」

持続可能な農業生産の実現と中部圏の大学発スタートアップ

## (11) 中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究

脱炭素化に向けた流れは世界的に加速しつつあり、2020年10月、政府は2050年のカーボンニュートラル達成を宣言しました。第6次エネルギー基本計画では、マイクログリッドについて、「地域における地産地消による効率的なエネルギー利用、レジリエンス強化等にも資する」ものと位置づけ、積極的に導入を進めることとしています。

## ■2022年度

学識者、企業の委員で構成する「中部マイクログリッド研究会」（座長：加藤丈佳 名古屋大学未来材料・システム研究所教授）を組成し、複数の自治体（愛知県長久手市、静岡県磐田市、岐阜県中津川市）の地理・エネルギー需給等の調査を行い、中部地域の自治体単位のマイクログリッド導入の効果と可能性について名古屋大学と共同して検討・研究を進めました。



## (12) 中部国際空港における複数滑走路の実現に向けた調査研究

中部圏は製造業を中心としたわが国をけん引する「ものづくり圏域」を抱えています。中部国際空港は、わが国の発展にとって重要な国際拠点空港の1つとして、コロナウイルスによる航空業界への影響はあるものの、旅客輸送のみならず貨物輸送の面においても、中部圏における重要な役割を担っています。

しかし、中部国際空港は、滑走路1本による24時間運用となっており、深夜時間帯の滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などに備えるため、2本目滑走路の早期実現が必要不可欠です。

### ■2022年度

空港関連の有識者から構成される「中部国際空港の将来像調査研究会」（座長：加藤一誠 慶應義塾大学商学部教授）において、中部国際空港に関する最新の情報や有益な研究成果などの情報を共有するとともに、「第3都市圏の航空輸送に関する研究」を実施し、報告書をまとめました。

#### 航空・空港講演会（2023年3月22日開催）

「中部国際空港の将来像調査研究会」研究成果報告

#### 報告書

「第3都市圏における空港と航空輸送に関する考察－日英比較を中心に－」（2023年6月）

#### 調査季報「中部圏研究」vol.220（2022年9月号）

「第3都市圏の空港ネットワーク－バーミンガムの事例－」

### ■過去の研究実績

年 度	事業内容
2017年度	中部国際空港と他空港の状況を把握するとともに、空港乗降客数に影響を与える要因の検討やわが国の主要空港における航空ネットワークとハブ（拠点）の定量的評価に関する研究について、研究会委員より中間報告を受けました。
2018年度	空港需要の変動要因分析やアジア主要国際空港における競争的地位の評価と比較について最終報告のとりまとめを行いました。
2019年度	報告書「中部国際空港の現状と目指すべき方向性～中部国際空港の将来像調査～」(2019年6月)を公表しました。
2020年度	関西国際空港の事例をもとに滑走路の増設効果についての実証的な検証を行い、研究成果を航空・空港シンポジウム（2021年2月）で報告するとともに、報告書「中部国際空港の開港効果～第2滑走路の実現に向けて～」(2021年3月)として公表しました。
2021年度	「第3都市圏の航空輸送に関する研究」（慶應義塾大学 加藤一誠教授と共同研究）を進めました。

## (13) 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ2023」を作製（当アニュアルレポートP41参照）し、配布しました。

また、財団ホームページに掲載中のプロジェクト概要とプロジェクト検索システムの掲載内容を更新しました。

プロジェクトマップ2023掲載分野および件数

分野	掲載件数		
	2023年度版	2022年度版	増減
総合特区	5	5	±0
産業・技術・情報	36	38	-2
交通・流通	115	113	+2
都市開発	33	42	-9
観光・文化・イベント等	46	48	-2
治水・利水	44	43	+1
計	279	289	-10

2022年度版掲載のプロジェクトのうち、事業の完了したものなどを削除（25件）するとともに、関係自治体に確認の上、①事業費が30億円を超える大規模なプロジェクト（区画整理事業は除く）②事業費が30億円以下であっても地域への貢献度が高いと思われるなど、関係自治体はその重要性を認識している事業を新たに掲載（15件）しました。

中部プロジェクトマップ 2023

中部プロジェクト検索

中部プロジェクトの概要の検索はこちらから。

中部プロジェクト検索 検索

2023年3月31日現在（2023年1月31日時点の情報をもとに作成）  
（不許複製）

## (14) その他調査・研究

地方公共団体などから依頼を受け、調査研究の受託業務を行いました。

### 受託業務①

業務名：広域連携の推進に関する業務委託

受託先：名古屋市

### 受託業務②

業務名：平成27年名古屋市産業連関表における地域間表作成業務委託

受託先：名古屋市

### 受託業務③

業務名：大学新学部への立地が地域に与える経済効果算出業務

受託先：飯田市/信州大学新学部誘致推進協議会

また、シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会などへの参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

### ■過去の研究実績

年度	共同研究・受託研究内容
2013年度	<b>共同研究</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策 ～三重県長期マクロ計量モデルの開発及びシミュレーション～（三重県）</li> </ul> <b>受託研究</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>包括的業績評価指標の研究（中日本高速道路株式会社）</li> <li>電力料金の値上げによる中部ものづくり産業に与える影響（一般社団法人中部経済連合会）</li> <li>経済政策の提言に向けたシミュレーション（一般社団法人中部経済連合会）</li> </ul>
2014年度	<b>共同研究</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策 ～三重県長期マクロ計量モデルのシミュレーション及び2010年版産業連関表 （県表及び地域間表）の開発と地域経済構造分析～（三重県）</li> </ul> <b>受託研究</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地の利を活かした広域連携推進事業（広域行政推進のための戦略検討調査）（滋賀県）</li> <li>税制の提言に向けたシミュレーション（一般社団法人中部経済連合会）</li> </ul>
2015年度	<b>共同研究</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「中部圏・北陸圏との広域連携推進事業」にかかる研究（滋賀県）</li> </ul> <b>受託研究</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>中部圏5県の経済的パフォーマンスの評価尺度の開発および計測 （一般社団法人中部経済連合会）</li> </ul>
2016年度	<b>受託研究</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上に関するデータ収集及び分析 （一般社団法人中部経済連合会）</li> <li>「中部圏開発整備計画 新計画推進資料」作成委託業務（中部圏開発整備地方協議会）</li> </ul>

年度	事業内容
2017年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市）</li> <li>・中部圏の科学技術等の分野における先端研究の集積状況の調査及び分析（一般社団法人中部経済連合会）</li> <li>・ロボット等の導入専門人材の育成にかかる基礎調査業務委託（名古屋市）</li> <li>・名古屋市人口推計等調査業務委託（名古屋市）</li> </ul>
2018年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市）</li> <li>・中部圏における中小企業廃業増加の社会的インパクトの大きさの研究（一般社団法人中部経済連合会）</li> <li>・美浜町運動公園整備に伴う経済効果算出業務（愛知県知多郡美浜町）</li> </ul>
2019年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市）</li> <li>・「令和新時代に求められる経済政策」に係る日本及び主要国のデータ収集と分析（一般社団法人中部経済連合会）</li> <li>・第6次瀬戸市総合計画の中間評価支援業務委託（瀬戸市）</li> <li>・次期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務委託（瀬戸市）</li> <li>・中部国際空港機能拡充に資する調査業務委託（中部国際空港株式会社）</li> </ul>
2020年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市）</li> <li>・中部国際空港機能拡充に資する調査業務委託（中部国際空港株式会社）</li> </ul>
2021年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市）</li> </ul>

## 2 政策提言・普及啓発

### (1) 講演会・シンポジウム

#### ア. 研究報告会・第59回定例講演会

開催日：2023年2月22日

開催地：JRゲートタワーカンファレンス16階会議室およびWEB配信

内 容：研究報告会「中部圏経済の動向」

当財団研究部長・主席研究員 難波 了一

定例講演会「アメリカ・ドイツの類似都市圏との比較にもとづく中部圏の競争戦略」

立命館アジア太平洋大学

アジア太平洋学部 副学部長・教授 久保 隆行 氏

「『成長する中部圏』に求められる視点ーリニア時代の国土を念頭にー」

岐阜大学工学部 客員教授 加藤 義人 氏

参加者：72名（うちWEB 44名）

※講演内容は、「中部圏研究」vol.223（2023年6月号）に掲載しました。

#### イ. 中部社研 2022年度 航空・空港講演会

開催日：2023年3月22日

開催地：中部国際空港内セントレアホールおよびWEB配信

テーマ：激変する航空業界と中部国際空港のあり方

内 容：基 調 講 演「セントレアの近況について」

中部国際空港株式会社 代表取締役社長 犬塚 力 氏

研究成果報告「『中部国際空港の将来像調査研究会』研究成果報告」

慶應義塾大学商学部 教授 加藤 一誠 氏

参加者：126名（うちWEB 83名）

※基調講演の講演内容は「中部圏研究」vol. 223（2023年6月号）に掲載しました。

#### ウ. スマート農業シンポジウム（共催：農林水産省東海農政局、農研機構中日本農業研究センター）

開催日：2022年11月28日

開催地：名古屋国際会議場よりWEB配信

テーマ：みどり戦略とカーボンニュートラル農業

内 容：基調講演「農林水産分野におけるゼロエミッション実現に向けた取り組み」

NEDO技術戦略研究センター

新領域・融合（農水）ユニット ユニット長 櫻谷 満一 氏

パネルディスカッション

モデレーター

福島大学農学群 食農学類長 教授 生源寺 真一 氏

パネリスト

NEDO技術戦略研究センター

新領域・融合（農水）ユニット ユニット長 櫻谷 満一 氏

豊橋技術科学大学大学院工学研究科機械工学系 教授 高山 弘太郎 氏

農研機構農業機械研究部門無人化農作業領域小型電動ロボット技術グループ

グループ長補佐 吉永 慶太 氏

株式会社TOWING 代表取締役 CEO 西田 宏平 氏

参加者：WEB 192名

※ 講演内容は「中部圏研究」vol.222（2023年3月号）に掲載

## (2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、主催講演会・シンポジウムなどの講演録に加え、時宜に応じた外部執筆による寄稿などを掲載し、年4回（6・9・12・3月）発行しました。

### ■2022年6月号vol.219



#### 講演会

- ・激変する航空業界と中部国際空港のあり方「ポストコロナ時代の航空と空港」

#### 調査研究レポート

- ・中部圏の経済動向－2021年の回顧－
- ・中部圏の自動車産業における地域間取り引きの経年変化
- ・リニア中央新幹線と中部圏経済

### ■2022年9月号vol.220



#### 中部社研経済レポート

- ・物価上昇と家計負担の増加について  
～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～

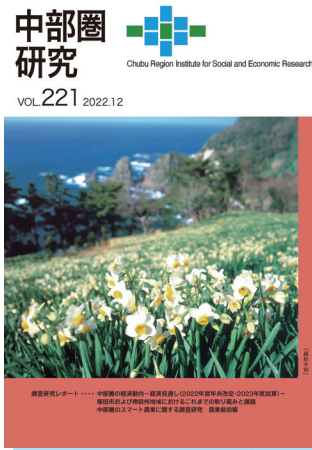
#### 調査研究レポート

- ・第4回 農業の持続的生産とスマート農業研究会報告  
－栃木県のスマート畜産の現状と担い手育成に向けた課題
- ・第5回 農業の持続的生産とスマート農業研究会報告  
－持続可能な農業生産を支えるバイオマスエネルギー
- ・第3都市圏の空港ネットワークーバーミンガムの事例ー

#### 中部社研時事フォーラム

- ・ライフラインデータを用いたフレイル検知～健康寿命延伸に向けて

■2022年12月号vol.221



調査研究レポート

- ・中部圏の経済動向—経済見通し（2022年度年央改定・2023年度試算）—
- ・飯田市および南信州地域におけるこれまでの取り組みと課題  
～第9回中山間地域におけるまちづくり研究会からの報告～
- ・中部圏のスマート農業に関する調査研究 農業最前線～持続可能性への挑戦～「乳肉複合経営の課題と可能性 ～愛知県知多半島の対応～」

■2023年3月号vol.222



シンポジウム

- ・みどり戦略とカーボンニュートラル農業 第Ⅰ部 持続可能な農業を支えるイノベーション

特別寄稿

- ・Covid-19拡大時における財政金融政策の効果  
～消費者の外出・社会参加を前提とする需要喚起策について～
- ・中部国際空港の滑走路増設に向けた取り組み

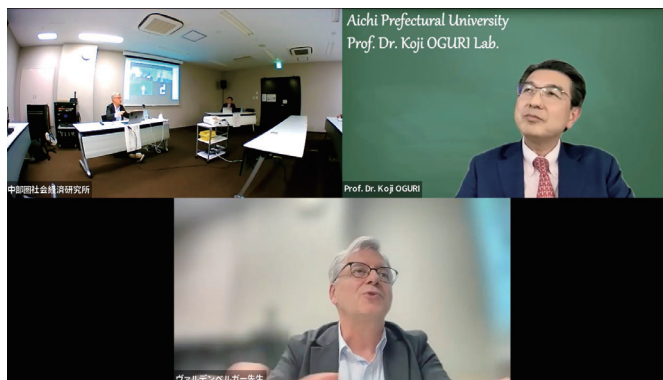
(3) 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧（2022年度版）」を公表しました。（2022年11月）  
また、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供しました。



## (4) 中部社研時事フォーラム

賛助会員に向けて、刻々と変化する社会・経済情勢に対応したタイムリーな情報を提供するセミナーをWEBを活用して開催しました。



回	開催日	内 容
第6回	2022年5月25日	<p>テーマ：AIとスマートメーター活用事例のご紹介 ～フレイル検知を中心に～</p> <p>講 師：株式会社JDSC 執行役員DXソリューション事業部 グループ長 吉井 勇人 氏 DXソリューション事業部 ユニット長 金 岐俊 氏</p> <p>【参加者数：30名】</p> <p>※講演内容は「中部圏研究」vol.220（2022年9月号）に掲載</p>
第7回	2022年6月8日	<p>テーマ：混沌の世界と日本の将来を考える</p> <p>講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏</p> <p>【参加者数：26名】</p>
第8回	2022年12月14日	<p>テーマ：世界の政治・経済におけるリスクの高まりと日本の将来</p> <p>講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏</p> <p>【参加者数：28名】</p>
第9回	2023年2月9日	<p>テーマ：折り返し点を迎えたSDGs～変革を力に変えるための方策～</p> <p>講 師：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史 氏</p> <p>事例紹介：前田建設工業株式会社 独立行政法人中小企業基盤整備機構 北陸本部 国際連合地域開発センター</p> <p>※北陸経済連合会と共催 【参加者数：117名】</p>
第10回	2023年3月24日	<p>テーマ：日本地域経済の課題と可能性</p> <p>講 師：ドイツ日本研究所 所長 フランツ・ヴァルデンベルガー 氏 ファシリテーター：愛知県立大学情報科学部 教授 小栗 宏次 氏</p> <p>【参加者数：37名】</p> <p>※講演内容は「中部圏研究」vol.223（2023年6月号）に掲載</p>



## (5) 講演・研究発表等

本財団では、調査研究内容を報告書やホームページに掲載するだけでなく、地域の大学などからの要請に基づき、出張講義や講演活動などを行っています。

### ア. 講演活動

講演日	講演内容
2022年12月21日	東海圏の経済状況 この地域を経済面から深く知ろう 研究部長・主席研究員 難波 了一

### イ. 論文発表

論文内容
[Secular change of interdependencies in the clusters of the Japanese motor vehicle industry: a case study in the Tokai region] (日本の自動車産業クラスターにおける相互依存関係の経年変化: 東海地域を事例として) SN Business & Economics (SPRINGER NATURE) (2022年10月18日) 企画調査部 上席研究員 紀村 真一郎

## 3 その他支援事業

### (1) 国際連合地域開発センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNC RD）が実施する事業のうち、市民向けのセミナーの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国際連合地域開発センター協力会事務局として支援を行いました。

### (2) 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局として、日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、中部支部総会・支部大会の開催（2022年8月20日）をサポートしました。

また、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

### (3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などによる支援を行いました。

2022年度も「キャンパスベンチャーグランプリ中部」（主催:日刊工業新聞社）に協賛し、地域社会問題やまちづくりなどに貢献するアイデア・プランの提案に「中部圏社会経済研究所賞」を贈呈しました。

# Ⅲ 2023年度事業計画

2023年度も地域と時代のニーズに即した課題に、産学官と積極的に連携・協力し、数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚した調査・研究を行い、会員および地域社会に積極的かつタイムリーに情報発信します。

2023年度は現在の中期計画（2021-2023）の最終年度であり、中期計画で定めた成果目標（ターゲット）の達成に向け、アクションプランに基づいて、事業および組織・財務運営を進めます。

また今後とも、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的シンクタンク」として事業を継続し、成果を上げていくために、事業および組織・財務運営のあり方についてあらためて問い直し、2024年度以降の中期計画と事業計画を策定します。

## 1 調査・研究事業

### (1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを毎月公表しており、2023年度も継続して実施します。レポートは東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県それぞれの景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

レポート内容の要となる、9県の景気動向を迅速かつ的確にとらえるための分析ツール「中部圏景気動向指数」については、「中部圏景気動向指数有識者会議」を組成し、有識者による専門的な立場から、計算方法、採用系列の選定や「中部圏景気基準日付」の設定についてご意見を頂戴します。また内閣府の参考指標「景気を把握する新しい指数」について、地域レベルでも作成が可能なかを検討します。

### (2) 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」等を活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行います。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）もあわせて行います。

計算結果等については、適宜、行政や民間団体に情報提供します。

### (3) 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高かつ時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析の結果や、足元で特徴的な動きを示している中部圏の経済データを紹介し、一般向けに平易かつ簡潔に解説した「中部社研経済レポート」を発行します。

### (4) 中部圏地域間産業連関表の作成

中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010年度に「中部圏地域間産業連関表」（以下「中部圏表」）2005年版を公表しました。その後も「中部圏表」の拡充強化を進め、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版を作成、これらを活用した応用研究を実施してきました。

「中部圏表」2015年版について、昨年度の完成を目指して作成を進めていましたが、必要なデータの公表遅延などにより、引き続き「中部圏表」2015年版の作成を行います。

また、過去に実施した中部国際空港や次世代自動車の経済波及効果分析などと同様に、財団内の調査研究への活用を検討すべく、関連する情報収集・データ整備などを進めます。

## (5) 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究

新型コロナウイルス感染症流行により、生活や働き方、さらには社会や産業構造も大きく変容しつつあります。

2021年3月には名古屋商工会議所と一般社団法人中部経済連合会が共同で「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を公表しました。また2022年7月には国土形成計画の中間とりまとめが公表され、スーパーメガリージョンの進化および地域生活圏の構築等が重点分野として示されたところです。

これらを踏まえ、2020年度から東京大学地域未来社会連携研究機構に中部圏における都市・産業集積の構造変化に関する研究を委託し、2021年度から研究会を組成して東京一極集中の是正と中部圏の産業活性化につながる新たな広域地方計画のあり方について調査・検討を行っています。

2021年度、産業集積中心に報告書をまとめ（2022年5月公表）、2022年度には都市集積を中心に調査・研究を進めました。2023年度はコロナ禍の変化や国際比較等を考慮し、当該研究をまとめていきます。

## (6) 中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきています。中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

2019年度からまちづくり・地域振興等の有識者による研究会において、大都市圏の近傍に位置する中山間地域の産業振興やまちづくりについて調査・研究を進め、2021年11月に地域の内発的な取り組みを中心に研究会報告書「中山間における持続的地域振興～奥三河地域を事例として～」を公表しました。

2022年度からは、スーパーメガリージョンおよび三遠南信地域間の連携軸を意識しつつ、リニア中央新幹線の長野県駅・岐阜県駅における地域の期待と課題等について調査・研究を進めています。

2023年度はこれに加えてwith/afterコロナを踏まえた中山間地域のまちづくり・活性化のあり方についても考慮し、調査・分析をとりまとめます。

## (7) 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究

農業の持続的な生産のためには、担い手の確保や生産性の向上といった課題への取り組みが重要であり、政府はICTやAI、ロボットなど先端技術を活用した「スマート農業」の普及を積極的に推進しています。

2022年7月には「みどりの食料システム法」が施行され、省力化・生産性向上に加え環境保全型農業など、スマート農業が担う役割が拡大しています。

先端技術を活用した「スマート農業」について、2020年から学識者、農業法人、企業などを集めて研究会を組成し、中部圏のスマート農業の現状と課題について研究を進めてきましたが、事業期間を1年延長し、新たな情報を収集するとともに、海外の取り組み事例と比較しながら、カーボンフリー社会実現への可能性についても考察します。

## (8) 中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究

脱炭素化に向けた流れは世界的に加速しつつあり、2020年10月、政府は2050年のカーボンニュートラル達成を宣言しました。第6次エネルギー基本計画では、マイクログリッドについて、「地域における地産地消による効率的なエネルギー利用、レジリエンス強化等にも資する」ものと位置づけ、積極的に導入を進めることとしています。

本研究では、中部地域の自治体にマイクログリッド導入検討の判断材料を提供するため、市街化状況等の条件が異なる三自治体（愛知県長久手市、静岡県磐田市、岐阜県中津川市）へ協力を要請し、各自治体の地理・エネルギー需給等の調査を通じて、マイクログリッド導入の可能性と想定される効果をまとめます。

### (9) 中部国際空港における滑走路増設の実現に向けた調査研究

中部圏は製造業を中心としたわが国をけん引する「ものづくり圏域」を抱えています。中部国際空港は、わが国の発展にとって重要な国際拠点空港の1つとして、コロナウイルスによる航空業界への影響はあるものの、旅客輸送のみならず貨物輸送の面においても、中部圏における重要な役割を担っています。

しかし、中部国際空港は、滑走路1本による24時間運用となっており、深夜時間帯の滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などに備えるため、滑走路増設の早期実現が必要不可欠です。

2021年5月、中部国際空港沖公有水面埋立事業について埋立承認がなされ、空港西側に隣接する新たな埋立地の造成工事がスタートしました。さらに、2022年9月からは3県2市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、常滑市）、経済団体（名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会）と中部国際空港株式会社からなる「中部国際空港PI推進協議会」により、住民・関係者等から幅広く意見を得ながら合意形成を図るパブリック・インボルブメントが実施されるなど、滑走路増設の具体的な整備計画の策定に向けた動きが活発化しています。

当財団としても滑走路増設の早期実現に向け、空港関連の有識者との共同研究等も活用し、調査・研究等を計画・実施します。

### (10) 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ2024」を作製・配布します。

また、財団ホームページに掲載中のプロジェクト概要と、プロジェクト検索システムの掲載内容を更新します。

### (11) その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

## 2 政策提言・普及啓発

### (1) 講演会・シンポジウム

#### <定例講演会>

外部講師を招いて、中部圏におけるタイムリーな課題をテーマとした講演会を開催します。

また財団の事業内容を広く発信するため研究報告会を同時開催します。

#### <航空・空港に関する講演会>

2011年4月に財団法人中部空港調査会から調査研究事業を引き継いで以降、毎年、「航空・空港シンポジウム」を開催してきました。

今年度も中部国際空港に関する最新情報の提供、ならびに航空、空港、観光など、幅広い分野の関係者の方を講師として講演会を開催します。

### (2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、主催講演会・シンポジウムなどの講演録に加え、時宜に応じた外部執筆者による寄稿などを提供します（年4回）。

### (3) 中部社研時事フォーラム

賛助会員に向けて、刻々と変化する社会情勢に対応したタイムリーな時事問題を取り上げる「中部社研時事フォーラム」を開催します。

### (4) 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」の更新を例年どおり実施し、当財団のホームページにて公開します。また、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供します。

## 3 事業の支援

### (1) 国際連合地域開発センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）の事業活動を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国際連合地域開発センター協力会の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

### (2) 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

### (3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などにより適宜支援します。

# IV 研究体制

2023年8月1日現在

## 1 研究員

所属・役職	氏名	専門分野・担当事業
事務局長付 担当部長 博士（農学）	鈴木 剛	国際資源作物、畜産、スマート農業
研究部長・主席研究員 修士（経済学）	難波 了一	マクロ経済学、景気分析、地域経済
研究部 研究員 博士（農学）	大西 偉益	農業経済、地域経済
企画調査部長	松田 直己	広域地方計画、地域振興
企画調査部 上席研究員 博士（経済学）MBA（会計学）	紀村真一郎	計量経済学、産業連関分析、地域研究、広域連携、航空・空港
企画調査部 担当部長 修士（工学）	服部 学	環境・エネルギー

## 2 研究顧問・客員研究員

敬称略

	氏名	専門分野	所属
研究顧問 (Senior Research Adviser)	加藤 一誠	交通経済 (空港、航空、道路)	慶應義塾大学商学部 教授
	加藤 久和	計量経済学、人口経済学、 財政・社会保障論	明治大学政治経済学部 教授
	小峰 隆夫	経済政策論、人口と経済	大正大学 客員教授 公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
	上用 敏弘	空港計画・管理・経営、 港湾環境	元 中部国際空港株式会社 顧問
	敦賀 貴之	景気循環、マクロ経済学、 応用時系列分析	大阪大学社会経済研究所 研究所長 教授
	山田 光男	計量経済学、産業連関分析	中京大学 名誉教授、同大学経済研究所 特任研究員 公益財団法人中部圏社会経済研究所 理事
	吉田 浩	加齢経済学、財政学	東北大学大学院経済学研究科 高齢経済社会研究センター長 教授
客員研究員 (Visiting Fellow)	奥田 隆明	都市・地域計画、都市・地域経済学	南山大学経営学部 教授
	小黑 一正	公共経済学	法政大学経済学部 教授
	後藤 孝夫	交通経済学、公益事業論	中央大学経済学部 教授
	手塚広一郎	交通経済学、産業組織論、 公益事業論	日本大学経済学部 学部長 教授
	服部 敦	都市デザイン、都市計画、 まちづくり、社会制度改革	中部大学工学部都市建設工学科 教授
	秀島 栄三	土木計画、都市計画、政策科学	名古屋工業大学大学院工学系プログラム 教授
	福井 弘道	地球環境学、空間情報科学	中部大学 中部高等学術研究所長 国際GISセンター長 副学長 教授
	松本 秀暢	交通経済学、都市経済学、 地域経済学	関西学院大学総合政策学部 教授
	森川 高行	交通計画、都市計画、 消費者行動論	名古屋大学未来社会創造機構 教授
	山田 雅雄	都市問題・流域連携、 水に関する海外開発援助	名古屋市立大学経済学部 特任教授 一般社団法人名古屋環未来研究所 代表理事
客員研究員 (Visiting Researcher)	中村 知誠	交通経済学	慶應義塾大学商学部 助教

I 財団の概要

II 2022年度  
事業報告

III 2023年度  
事業計画

IV 研究体制

V 決算概要

VI 中期計画  
(2021-2023)

## 3 2022年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会参加時を記載  
敬称略、順不同

## ◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学 客員教授、公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	打田委千弘	愛知大学経済学部 教授

## ◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黑 一正	法政大学経済学部 教授

## ◆中部圏における広域地方計画の将来展望研究会

	氏名	所属
委員(座長)	松原 宏	福井県立大学地域経済研究所 特命教授
委員	伊藤 健司	名城大学経済学部産業社会学科 教授
委員	鎌倉 夏来	東京大学大学院総合文化研究科 准教授
委員	瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科 准教授
委員	中島賢太郎	一橋大学イノベーション研究センター 准教授
委員	與倉 豊	九州大学経済学研究院 准教授

## ◆定量評価に基づく地域力向上研究会

	氏名	所属
委員(座長)	久保 隆行	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部 副学部長・教授・教務主任
委員	山崎 朗	中央大学経済学部 教授
委員	山本 匡毅	高崎経済大学地域政策学部地域政策学科 教授
委員	加藤 義人	岐阜大学工学部 客員教授、 公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 特任アドバイザー



## ◆中山間地域におけるまちづくり研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部都市情報学科 教授
委員	加藤 義人	岐阜大学工学部 客員教授、 公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 特任アドバイザー
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事 兼 首席研究員
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部 研究開発第2部(名古屋) 兼観光戦略室 副主任研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 常務理事・調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

## ◆農業の持続的生産とスマート農業研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺真一	福島大学農学群 食農学類長 教授
委員	松田 裕子	三重大学地域イノベーション学研究科 教授
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科生命技術科学専攻 准教授
委員	石井 勇人	株式会社共同通信社 アグリラボ所長
委員	加藤百合子	株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役

## ◆中部マイクログリッド研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	小林 敬幸	名古屋大学大学院工学研究科化学システム工学専攻 准教授
委員	山口 容平	大阪大学大学院工学研究科環境エネルギー工学専攻 准教授
委員	杉山 範子	名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 特任准教授
委員	今中 政輝	東京大学生産技術研究所5部 特任助教
委員	伊佐治圭介	中部電力パワーグリッド株式会社企画室総括グループ グループ長
委員	北本 都美	東邦ガス株式会社CSR環境部 部長付

## ◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 学部長 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院工学系プログラム 教授
委員	松本 秀暢	関西学院大学総合政策学部 教授
委員	中村 知誠	慶應義塾大学大学院商学研究科 助教

## 4 2023年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会委員就任依頼時を記載  
敬称略、順不同

## ◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学 客員教授、公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	打田委千弘	愛知大学経済学部 教授

## ◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黒 一正	法政大学経済学部 教授

## ◆中部圏における広域地方計画の将来展望研究会

	氏名	所属
委員(座長)	松原 宏	福井県立大学地域経済研究所 特命教授
委員	伊藤 健司	名城大学経済学部産業社会学科 教授
委員	鎌倉 夏来	東京大学大学院総合文化研究科 准教授
委員	瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科 准教授
委員	中島賢太郎	一橋大学イノベーション研究センター 准教授
委員	與倉 豊	九州大学経済学研究院 教授

### ◆中山間地域におけるまちづくり研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部都市情報学科 教授
委員	加藤 義人	岐阜大学工学部 客員教授、 公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 特任アドバイザー
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事 兼 首席研究員
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部 研究開発第2部(名古屋) 兼観光戦略室 副主任研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 常務理事・調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

### ◆農業の持続的生産とスマート農業研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺真一	公益財団法人日本農業研究所 研究員
委員	松田 裕子	三重大学地域イノベーション学研究科 教授
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科生命技術科学専攻 准教授
委員	石井 勇人	株式会社共同通信社 アグリラボ編集長
委員	加藤百合子	株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役

### ◆中部マイクログリッド研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	小林 敬幸	名古屋大学大学院工学研究科化学システム工学専攻 准教授
委員	山口 容平	大阪大学大学院工学研究科環境エネルギー工学専攻 准教授
委員	杉山 範子	東海学園大学ともいき教養教育機構 副機構長、同大学教育学部 教授
委員	今中 政輝	東京大学生産技術研究所5部 特任講師
委員	杉山 尚	中部電力パワーグリッド株式会社企画室総括グループ グループ長
委員	北本 都美	東邦ガス株式会社CSR環境部 部長付

## ◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 学部長 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院工学系プログラム 教授
委員	松本 秀暢	関西学院大学総合政策学部 教授
委員	堂前 光司	関西外国語大学外国語学部 准教授
委員	中村 知誠	慶應義塾大学商学部 助教

# V 決算概要

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目		2022年度	2021年度	増減	
I.資産の部	1.流動資産	83,657	83,837	▲ 179	
	2.固定資産	(1)基本財産	1,000,000	1,000,000	0
		(2)特定資産	205,357	215,413	▲ 10,055
		(3)その他固定資産	9,836	10,936	▲ 1,100
	固定資産合計	1,215,194	1,226,349	▲ 11,155	
資産合計		1,298,851	1,310,187	▲ 11,335	
II.負債の部	1.流動負債	7,245	6,787	458	
	2.固定負債	33,249	30,759	2,490	
	負債合計	40,495	37,546	2,948	
III.正味財産の部	1.指定正味財産	1,155,111	1,155,111	0	
	2.一般正味財産	103,245	117,529	▲ 14,284	
	正味財産合計	1,258,356	1,272,641	▲ 14,284	
負債および正味財産合計		1,298,851	1,310,187	▲ 11,335	

※千円未満切り捨て

2023年4月30日現在

## 正味財産増減計算書

(単位：千円)

科目		2022年度	2021年度	増減		
I.一般正味財産増減の部	1.経常増減の部	(1)経常収益	①受取会費	92,209	97,555	▲ 5,346
			②事業収益	4,886	2,065	2,821
			③その他	5,411	7,169	▲ 1,757
		経常収益計	102,507	106,789	▲ 4,282	
	(2)経常費用	①事業費	94,984	98,692	▲ 3,708	
		②管理費	21,807	21,730	76	
		経常費用計	116,791	120,423	▲ 3,631	
	当期経常増減額	▲ 14,284	▲ 13,633	▲ 650		
	2.経常外増減の部	(1)経常外収益	0	0	0	
		(2)経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0		
当期一般正味財産増減額	▲ 14,284	▲ 13,633	▲ 650			
一般正味財産期首残高	117,529	131,163	▲ 13,633			
一般正味財産期末残高	103,245	117,529	▲ 14,284			
II.指定正味財産増減の部	一般正味財産への振替額	0	0	0		
	当期指定正味財産増減額	0	0	0		
	指定正味財産期首残高	1,155,111	1,155,111	0		
	指定正味財産期末残高	1,155,111	1,155,111	0		
III.正味財産期末残高	1,258,356	1,272,641	▲ 14,284			

※千円未満切り捨て

I 財団の概要

II 2022年度  
事業報告

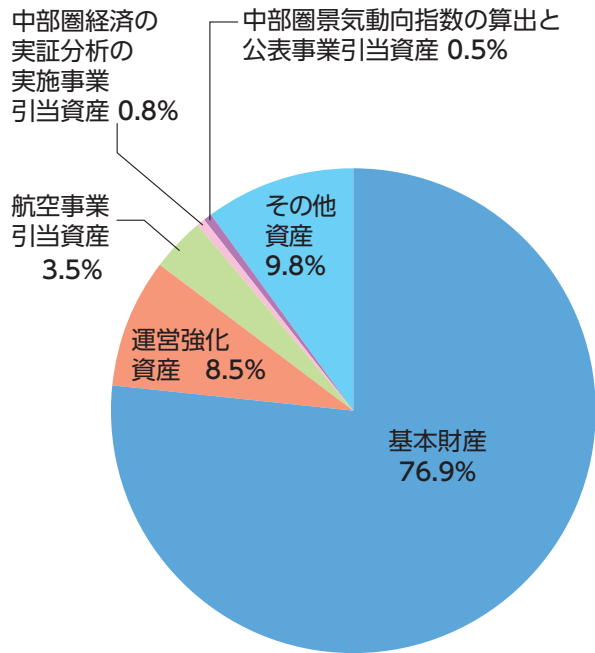
III 2023年度  
事業計画

IV 研究体制

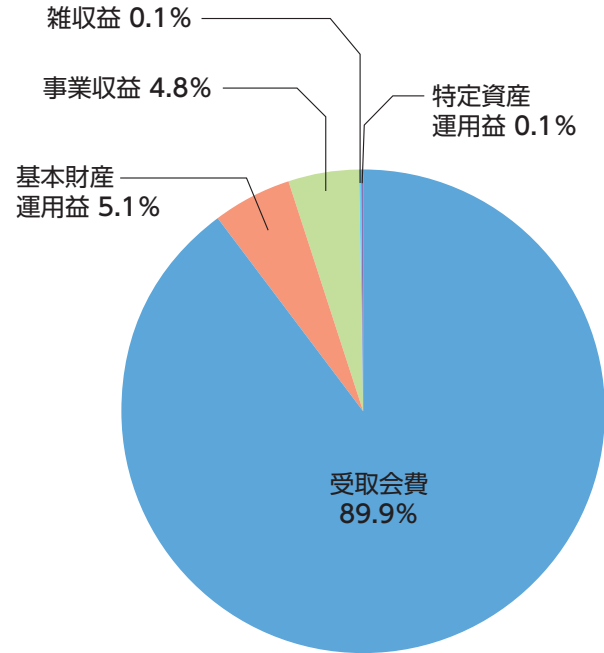
V 決算概要

VI 中期計画  
(2021-2023)

2023年4月期 資産の部の内訳



2023年4月期 経常収益の内訳



### 賛助会員数の推移

当財団の事業活動をご理解いただき、法人（企業、自治体、団体等）や個人の方に賛助会員として活動を支えていただいております。

#### ○法人賛助会員

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
期首会員数	176	175	174	175	182	184	183	178	170	164
入会	3	1	2	8	8	0	1	1	1	0
退会	4	2	1	1	6	1	6	9	7	3
年度末会員数	175	174	175	182	184	183	178	170	164	161

#### ○個人賛助会員

2012年5月に個人賛助会員制度を創設し、中部圏の産業活性化や地域整備にご関心のある方を中心にご入会いただいております。

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
期首会員数	12	17	17	18	20	20	19	19	19	17
入会	5	1	1	3	0	1	1	1	1	1
退会	0	1	0	1	0	2	1	1	3	2
年度末会員数	17	17	18	20	20	19	19	19	17	16

# VI 中期計画 (2021-2023)

中期計画については、社会・経済情勢の変化の大きさやスピードを考慮し、計画期間を2021年度から2023年度までの3か年とするとともに、期間内で確かなアウトプットを出すべく、項目を絞り具体的なターゲットを定めたアクションプランを立てて、持てる力を総合し進取果敢に取り組んでまいります。

## ○目指す姿

地域社会の発展に貢献する

## 「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

## ○ミッション

1. 数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、今後地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します
2. 時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します
3. 調査研究をはじめとする活動、成果等を、わかりやすい形で、広く社会に発信します

## ○アクションプラン

時宜を得た経済予測・分析のためのツール整備	<ul style="list-style-type: none"><li>○「家計モデル」の開発</li><li>○「地域力指標」の改良</li><li>○「中部圏地域間産業連関表（2015年版）」の作成</li></ul>
調査研究における産学官との連携強化	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 産業界のニーズに応える調査・研究の実施</li><li>○ 大学等との共同研究・委託研究の拡大</li><li>○ 自治体等からの受託業務の拡大</li></ul>
認知度の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>○ メディア掲載件数の増加</li><li>○ ニーズやタイミングを適切に捉えたセミナー・講演会の実施</li><li>○ ホームページの充実</li></ul>
人と組織の活性化	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 多様な働き方に対応した勤務制度の見直し</li><li>○ 業務効率化の促進</li><li>○ 最適なガバナンス体制の検討</li></ul>
メリハリのある財務運営	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上のための積極財政</li><li>○ 安定的な財務運営</li><li>○ 持続的な財務基盤のあり方検討</li></ul>





# 参考資料

# 2022年度事業－2023年度事業比較

2022年度事業		2023年度事業		備考	
	開始年度	新規・継続		終了予定年度	
1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業1）					
（1）調査・研究事業					
a. 中部圏景気動向指数の算出と公表	2016～	継続	a. 中部圏景気動向指数の算出と公表	—	—
b. 中部圏内総生産の早期推計および予測	2016～	継続	b. 中部圏内総生産の早期推計および予測	—	年1回（12月、必要に応じて期中見直し実施）
c. 「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析の実施および「家計モデル」の開発	2012～	終了		—	—
d. 中部圏経済の実証分析の実施	2015～	継続	c. 中部圏経済の実証分析の実施	—	「中部社研経済レポート」の発行
e. 地域力指標に関する調査研究	2020～	終了		—	—
f. 中部圏地域間産業連関表の作成	2021～	継続	d. 中部圏地域間産業連関表の作成	～2023	計画1年延長
g. 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究	2021～	継続	e. 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究	～2023	最終報告書の作成・公表、シンポジウム開催
h. 定量評価・国際地域間比較に基づいた中部圏の地域力向上に関する調査研究	2022～	終了		—	—
i. 中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究	2022～	継続	f. 中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究	～2023	最終報告書の作成・公表
j. 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究	2020～	継続	g. 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究	～2023	最終報告書の作成・公表、シンポジウム開催（計画1年延長）
k. 中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究	2022～	継続	h. 中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究	～2023	最終報告書の作成・公表
l. 中部国際空港における複数滑走路の実現に向けた調査研究	2022～	継続	i. 中部国際空港における滑走路増設の実現に向けた調査研究	—	—
m. 中部プロジェクトマップの作製	2017～	継続	j. 中部プロジェクトマップの作製	—	—
（2）政策提言・普及啓発					
a. 講演会・シンポジウム			a. 講演会・シンポジウム		
定例講演会	2012～	継続	定例講演会、航空・空港に関する講演会、研究報告会	—	年2回開催
航空・空港に関する講演会	2012～	継続			
b. 調査季報「中部圏研究」	2012～	継続	b. 調査季報「中部圏研究」	—	年4回発行
c. 航空・空港関係情報収集・提供	2012～	継続	c. 航空・空港関係情報収集・提供	—	「中部広域圏空港要覧」2023年度版の作成
2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業2）					
a. 国際連合地域開発センター協力会事務局	2012～	継続	a. 国際連合地域開発センター協力会事務局	—	—
b. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局	2012～	継続	b. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局	—	—
c. 共催・後援	2012～	継続	c. 共催・後援	—	「キャンパスベンチャーグランプリ中部」への協賛は終了
3. 賛助会員向け事業（その他の事業1）					
a. 中部社研時事フォーラム	2021～	継続	a. 中部社研時事フォーラム	—	年4回～6回開催

※ 「その他調査研究」、「その他事業支援」および「受託研究事業」は記載していない。

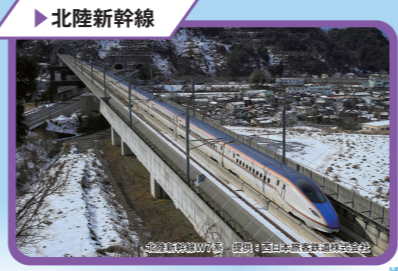
# 2018年度～2023年度事業一覧

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
調査研究	景気動向・経済見通し	中部圏(東海3県・北陸3県・中部5県・中部9県)の景気動向指数の算出と公表(毎月)					
		中部圏(中部9県各県別・東海3県・北陸3県・中部5県)の域内総生産の早期推計および予測(経済見通し)					
	経済統計分析	「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析			家計モデルの開発		
		「中部社研経済レポート」の発行					
実証分析	中部圏経済白書の発行		世界経済減速懸念に向かう中部圏経済と消費税率引上げ影響		中部圏経済への新型コロナウイルス感染症の影響と地域の持続可能性の評価		
	「地域力指標」の開発		地域力指標に関する調査研究				
産業連関表	中部圏地域間産業連関表2015年版の作成						
広域計画	広域ビジョン	名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究		都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究			
	広域連携	中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進(東海・北陸)に関する調査研究		定量評価・国際地域間比較に基づいた中部圏の地域力向上に関する調査研究			
	インフラ整備	中部プロジェクトマップの作製					
地域経営	地域活性化	中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究			中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究		
	文化・教育	産学官連携高等教育のあり方に関する調査研究					
産業振興	第一次産業	「農業と企業」に関する調査研究 シンポジウム 2018年10月22日		シンポジウム 2019年11月28日		「中部圏のスマート農業」に関する調査研究 シンポジウム 2020年11月26日	
	第二次産業	中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究		地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究		中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究	
	第三次産業	中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究					
航空・空港	中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究				中部国際空港における複数滑走路の実現に向けた調査研究		
調査研究以外の事業	普及啓発	中部社研定例講演会・研究報告会 第53回 2018年8月30日 第54回 2018年11月16日		第55回 2019年8月23日 第56回 2019年12月5日		第57回 2021年2月10日	
	普及啓発	航空・空港シンポジウム 第8回 2019年3月26日		2019年10月28日 中部圏の航空と空港の現状と展望(共催) 第9回 (開催中止)		第9回 2021年2月2日	
	普及啓発	中部社研ITフォーラム 第1回～第5回		第6回～第10回		第11回～第14回	
	普及啓発	中部社研セミナー 第3回・第4回		第5回・第6回		第7回	
	普及啓発	SDGsによる企業価値向上セミナー 名古屋・岐阜		長野・名古屋			
情報発信	調査季報「中部圏研究」の発行(年4回 6月、9月、12月、3月)						
	「中部広域圏 空港要覧」の発行						
その他	ホームページ、メールマガジンによる情報提供						
	国際連合地域開発センター協力会事務局						
	一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局						
その他	キャンパスベンチャーグランプリ中部「中部社研賞」表彰						

# 中部プロジェクトマップ 2023

2023	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	2023	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
4 Apr		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	23 <sub>20</sub>	24	25	26	27	28	29	30	31						
6 Jun		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	30	31													
8 Aug		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	30	31													
10 Oct		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	30	31													
12 Dec		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	30	31													
2 Feb		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	30														

- 愛知県・岐阜県・三重県・富山県・石川県・福井県**
- ◆ コンジョイントハイウェイコンソーシアム
  - ◆ 「とよま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画
  - ◆ 「とよま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画
  - ◆ 北アルプスゴールデンドルフト
  - ◆ いしかわ炭素繊維クラスター
  - ◆ 航空機産業集積による地域イノベーションの創出
  - ◆ 北アルプス国際芸術祭
  - ◆ 静岡新産業集積クラスター
  - ◆ 東京オリンピックパラリンピック自転車競技
  - ◆ 第20回アジア競技大会(2025/愛知・名古屋)第5回アジアパワートレーニング大会
  - ◆ 愛知県国家戦略特別区域
  - ◆ 国際芸術祭「あいち」
  - ◆ 愛知県営水道施設防災対策事業
  - ◆ 岐阜県IoTコンソーシアム
  - ◆ 航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクト
  - ◆ 名鉄名古屋本線快速高乗車率化事業
  - ◆ わたしSHIGA働く国入水・帰入水(2025年)
  - ◆ スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」



**凡例**

**道路**

- 供用 (Highway symbols)
- 計画中 (Planned roads)
- 用地確保中 (Land acquisition in progress)

**鉄道路線**

- 供用 (JR lines)
- 地下鉄 (Subway)
- 計画中 (Planned rail)
- 用地確保中 (Land acquisition in progress)

**港湾・用排水**

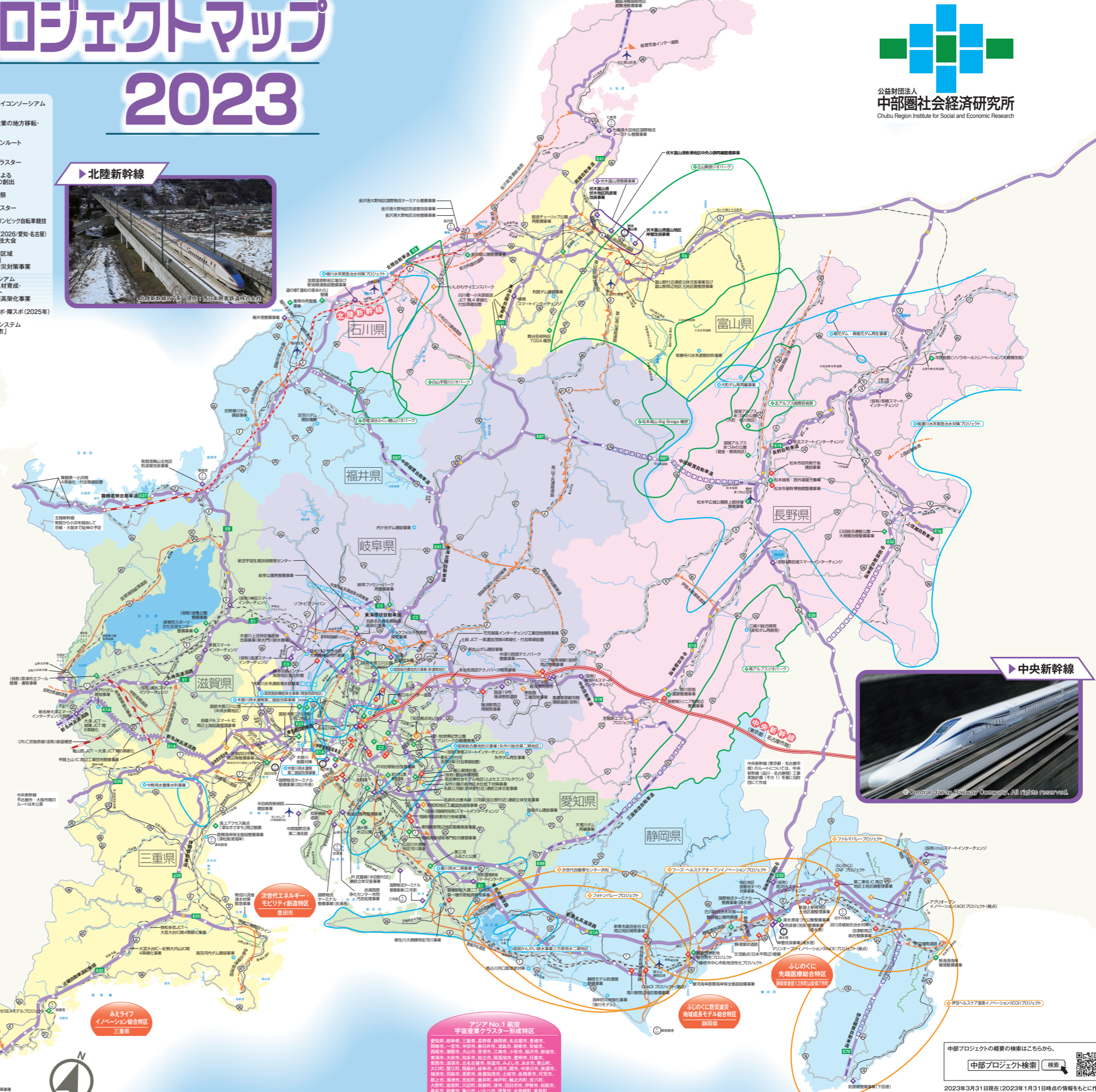
- 国際航路港湾 (International ports)
- 重要港湾 (Major ports)
- 用排水事業 (Water supply/drainage projects)

**総合特区**

- 国際戦略総合特区 (International Strategy Comprehensive Special Zone)
- 地域活性化総合特区 (Regional Revitalization Comprehensive Special Zone)

**分野**

- 産業・技術・情報 (Industry/Technology/Information)
- 交通・流通 (Transportation/Logistics)
- 都市開発 (Urban Development)
- 観光・文化・教育・イベント等 (Tourism/Culture/Education/Events)
- 治水・利水 (Water Management)

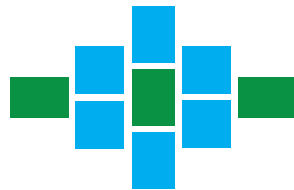


中部プロジェクトの概要の検索はこちら。

中部プロジェクト検索

2023年3月31日現在(2023年1月31日時点の情報をもとに作成)(不詳除く)

## アニュアルレポート2023



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人

**中部圏社会経済研究所**

〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

TEL(052)212-8790 FAX(052)212-8782

E-mail: criser@criser.jp <https://www.criser.jp>